

優良賞

■大企業 製造事業者・輸入事業者部門

**パナソニック株式会社 アプライアンス社
ランドリー・クリーナー事業部**

設立：1951年 従業員数：3,184名（2017年3月） 所在地：滋賀県草津市
事業内容：洗濯機、掃除機、トワレ、電気暖房機器の生産、販売、サービス

製品安全の確実な実践とそれを支える人材の充実

「優れた設計」「良い部品」「正しい作業」をモットーに製品安全に取り組み、リスクアセスメントの徹底に向けて事業部長が開発機種ごとに安全設計方針を発信するとともに、「商品企画」「設計開発」「量産化」の各段階で事業部長による承認を要する仕組み、安全に関わる重要な部品・工程について、PS部品・PS工程を特定し、作業工程の中での見える化を図る取組を進めている。事業部門長をサポートする製品安全管理責任者及びリスクアセッサを国内外のすべての事業部・拠点に設置するとともに、製品安全を担う実務担当者として、国内外の開発拠点に製品安全推進担当者を配置している。

測るモノづくりの実践

製品安全上、重要な部位・部品について寸法や性能をより精緻に数値管理する「測るモノづくり」を進めている。部位・部品の測定方法の確立、測定結果の収集と設計へのフィードバックを行うとともに、測定結果や検査データと市場情報との紐づけによる製品不具合の予兆管理、有事における迅速な対応を目指している。

分かりやすい取扱説明書作成に向けた 不断の取組

取扱説明書が使用者に読まれていない現実を踏まえて、使用者目線での取扱説明書作成に向けて、アンケート調査を活用しながらPDCAサイクルによる継続的な改善を行っている。過去の市場での不具合・不良情報等をもとに作成したものを、リスクアセスメントに基づいた残留リスクの大きさに応じて、使用者に伝えべき情報の絞り込みや優先順位付けを行うとともに、イラスト化や文字を大きくすることで、記載項目・文字数の削減によって、読みやすさ、分かりやすさを追求している。

不二サッシ株式会社

設立：1930年 従業員数：844名（2017年3月） 所在地：神奈川県川崎市
事業内容：カーテンウォール、ビル用サッシその他建築材料の製造・販売・施工、各種アルミニウム製品の製造・販売・施工、一般・産業廃棄物処理プラントの製造・販売・施工

緻密な検証試験に基づく社内基準の確立

公的基準のない特殊用途のサッシの安全性確保に向けて、使用環境・使用者の行動に関する情報収集・分析に加え、意図的な壊され方まで検討したうえで、求められる仕様・性能及び試験方法について、検証試験を繰り返しながら、データを採取・蓄積し、自社独自基準の設定や試験方法の開発を行っている。これらの基準等は関係部門による複眼的な評価を経て、「技術指針」、「販売マニュアル」を作成し標準化を図っている。

施工業者と連携した安全確保に向けた取組

施工業者をメーカーが代理店を介さず一元管理することで、製品の組立て・施工時の安全性の担保を確保している。全国11ブロックごとに施工業者からなる共済組織を組成し、同組織を通して、施工時における安全性確保のための教育・研修や同社視点の施工管理者による現場の巡視（安全パトロール）、技術情報の提供や施工事例からのフィードバック、会員間の情報共有を目的とした1回ベースの「工事共済安全協議会」を行っている。

施工後の安全確保に向けた取組

取扱製品のライフサイクルが長期期間にわたることから、「不二サッシ製品年表」により1958年以降に生産した製品に関する情報を管理し、施工後に安全上の不具合が発生した場合に、生産時期が特定できる体制を整えるとともに、メンテナンス金具の30年供給を可能にするなど、製品引き渡しの長期使用を想定したメンテナンス体制を構築し、運用している。

株式会社ワコール

設立：2005年 従業員数：5,289名（2017年3月） 所在地：京都府京都市
事業内容：インナーウェア、ナイトウェア、アウトウェア、スポーツウェア
その他の繊維製品および関連製品の製造及び卸売販売・直接販売

材料保証書システムの構築による調達品の 安全性の確保の徹底

委託加工先から調達する材料の安全性・品質を確保するための材料保証書システムを構築・運用している。これにより、設計仕様、性能外観、堅牢度、有害物質の観点から自社が設定した基準への不適合及び必要な書類が具備されていない材料をシステム上で自動的にシャットアウトし、安全性・品質が確保されていない材料を調達できない仕組みとしている。

表面フラッシュ問題に対する徹底した 原因究明と再発防止

2016年に発生した表面フラッシュの製品事故を受けて、グループ内での表面フラッシュ燃焼性の評価基準及び評価方法の見直しについて、法令、他国法令、他社基準などの比較検証、使用による変化や起毛加工のばらつき再現検証等を行い、より厳しい表面フラッシュ燃焼性基準及び「商品に付帯するデメリット表示」ルールを新たに作成し、製品事故の再発防止を図っている。

安全上の問題発生時における 対応フローと関係者・関係部門及び その役割・権限を明確化

事故発生時におけるより迅速かつ適切な対応の重要性を認識し、既存の対応マニュアルのほかに、対応フローと関係者・関係部門及びその役割・権限を明確化した手引きを新たに作成し、製品不具合・事故発生時における対応力向上を図っている。

特別賞

製品の安全確保あるいはその支援に積極的に取り組んでいる団体または企業を『特別賞』として表彰しています。

■団体部門

消費者行政充実ネットちば

設立：2008年 団体数：県内の消費者団体等17団体（2017年4月） 所在地：千葉県千葉市
事業内容：千葉県内の消費者行政の充実・強化のための活動
（県内の消費者団体等17団体で構成されるネットワークグループ）

対象層に合わせたリコール対象製品の 発見に向けた取組

千葉県内の自治体等と連携し、子育て支援施設、高齢者施設等の利用者、老人会等の地域組織のメンバー等に対し、リコール製品の紹介とその有無を問うアンケート調査を通してリコール製品の発見を目指すリコールキャンペーンを実施している（リコール製品を列挙した約4000枚のアンケートを配布）。アンケート配布の対象層に応じてリコール対象製品の絞り込みを行うとともに、消費者と「顔の見える関係」である地域組織を利用することで、リコール情報を確実に消費者に伝えるよう工夫している。

リコール制度の消費者への啓発

消費者等の安全を確保するには、リコール情報を発信し、リコール製品の回収を行うことが重要とらえ、リコール対象製品の周知やアンケートを行うことにより、地域住民にリコール制度全般にわたる見識を広める活動を展開している。

行政・地域団体と連携した取組の推進

行政や地域団体の関係者と消費者行政の充実強化に向けた取組を行う中で、リコールに対する取組についても事業者だけでなく地域の消費者団体や行政との連携が求められるのではないかとの発想に至り、地域ぐるみでの製品安全の問題に取り組んでいる。

■企業部門

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

設立：2005年 従業員数：140,938名【連結】（2017年2月） 所在地：東京都千代田区
事業内容：コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店、フードサービス、金融サービス、IT/サービス等の各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営（純粋持株会社）

製品安全実現に向けた基盤整備の確立

製品安全・品質に係るリスクをグループ内における重要リスクの一つとして捉え、ホールディングス傘下企業の各品質管理担当部門の代表者が集まるセブン&アイ・ホールディングスQOプロジェクトを発足し、グループ各社横断で、共通課題の解決に向けた活動を行っている。これまでも同様の横断的な取組があったが、本プロジェクトでの検討結果がホールディングス経営幹部に提案されるなど権限・責任を明確にした。

重大製品事故発生時のレポートラインの明確化

各社の品質担当部門の実態調査を踏まえ、傘下各社に対し、品質担当部門の新設、人員の増加等の品質管理部門の強化を適宜し、各社においてその強化を図るとともに、製品事故発生時の各社及びホールディングスにおけるレポートラインの明確化やリコール判断基準の統一を行った。

今後の具体的な取組計画の策定

サイレントチェンジ対策も含めたサプライチェーン管理の強化に向けた計画を設定するなど、自社グループにおける製品安全実現に向けた課題の明確化とその解決に向けて具体化した取組を進めている。

第12回

製品安全総点検セミナー



2017
製品安全対策優良企業
経済産業省

2017年11月16日（木）
10:00～12:00（開場9:40）

会場

渋谷区文化総合センター大和田
さくらホール 4F

主催



共催

nite National Institute of Technology and Evaluation
独立行政法人 製品評価技術基盤機構

プログラム

10:00	開会挨拶
10:05	平成29年度 第11回製品安全対策優良企業表彰 表彰式
10:30	記念撮影
10:45	休憩

経済産業大臣賞受賞企業による取り組み事例の紹介

- 大企業 製造事業者・輸入事業者部門
Y K K A P 株式会社
- 中小企業 製造事業者・輸入事業者部門
アキュフェーズ株式会社

11:55 閉会挨拶

経済産業省は、「製品安全文化」の定着と、安全・安心な社会の構築のため、製品安全に積極的に取り組んでいる企業を「製品安全対策優良企業」として表彰しています。

経済産業大臣賞

■大企業 製造事業者・輸入事業者部門 YKK AP株式会社

設立：1957年 従業員数：12,600名[国内連結] (2017年4月)
所在地：東京都千代田区
事業内容：住宅建材、ビル建材、その他アルミ型材等の設計、製造、施工および販売

フィールドエンジニア参画による現場の実情を反映した安全設計の実現

施工業者への施工指導、不具合現場の対応業務を行うフィールドエンジニア(FE)がこれまで蓄積してきた経験や、現場の実情を設計・開発部門に共有できるように2016年度からデザインレビューに参加する仕組みを構築・運用している。また、設計・開発部門の若手社員にFEの業務の現場に同行して研修させ、顧客の商品の使用実態、施工業者の施工実態等の理解を深め、安全設計に活かす制度を新たに開始した。これらの取組により、施工業者の高齢化や新規入職者の減少においても、施工業者のスキルや経験に左右されないよう、適切な施工により安全性が担保される製品づくりの実現につなげている。

社内外の関係者への製品安全実現のための技術力の確実な伝承

価値検証センター内に商品品質検証室を設置し、ベテラン技術者による若手社員の品質目標の設定に対する指導や安全設計に係る教育等を通して、マニュアルのみに頼らずにベテラン技術者の経験・知見を若手社員に伝承する仕組みを構築している。また、若手施工技能者の育成のために、「施工技能研修伝承塾」を開催し、施工作業における製品の安全確保に向けた次世代への技能伝承に取り組んでいる。

製品安全文化を継続的に育む仕組みと実践

全国の製造拠点(25か所)及び主要な営業拠点(12か所)において、担当取締役が巡回し、現場との直接対話を通して製品安全に関する方針の周知徹底と各拠点の課題と改善の進捗の共有を図っている。また、価値検証センター内に製品安全学習エリアを開設し、社員一人一人に過去の製品事故及びその再発防止策について学習した後製品安全への取組の決意として「私の誓い」を記入させることで、製品安全に対する意識向上を図っている。

■中小企業 製造事業者・輸入事業者部門 アキュフェーズ株式会社

設立：1972年 従業員数：80名(2017年4月)
所在地：神奈川県横浜市
事業内容：高級オーディオ機器の企画・開発・製造・販売・サービス

安全設計思想の徹底と第三者機関の有効活用による安全性の確保

各国の安全規格を満足する十分なマージンを確保した設計、製品内における電氣的異常を温度センサーで検知することで電気回路を遮断する設計、接続されている他社製のスピーカーの保護も踏まえた設計、作業者の安全性を考慮した設計など、安全設計思想の徹底がなされている。また、人的資源や試験施設の不足を補うために、外部の検査機関を積極的に利用することで、各種試験結果のデータだけでなく検査機関から得られる知見を次の機種開発に活かしており、試験にかかる費用をコストではなく、製品安全実現のための投資としてとらえている。

トレーサビリティ確保に向けたセカンドユーザー登録の実施

これまで新品購入者に対しては顧客情報を登録する仕組みがあったが、新たに中古品購入者に対しても登録を可能とするセカンドユーザー登録の運用を開始し、中古品のトレーサビリティの確保、製品に安全上の問題が判明した場合の迅速な対応、リコール対象製品の回収率向上に向け取り組んでいる。本制度の開始により、中古品購入者の新規登録だけでなく、既存ユーザーの所有機器の登録数の増加などの効果も見られ、本取組の普及及び登録率向上に向けて様々な機会を通じた広報活動も積極的に行われている。

安全規格策定、検討作業への主体的関与

2016年度より電子情報技術産業協会(JEITA)の活動に参画し、安全規格の検討やJIS化作業、ガイドブック作成等に携わり、安全規格を利用するだけでなく、その策定等の段階から関与していくことで、業界を代表した製品安全の向上と普及に向けた取組を積極的に行っている。また、規格の作り手側になることで、当該規格の理解を深め、自社の製品安全の向上にも繋げている。

製品安全対策ゴールド企業

過去に経済産業大臣賞あるいは金賞を合計3回以上受賞した企業

YKK AP株式会社

受賞年度：平成22年度、平成26年度、平成29年度

アキュフェーズ株式会社

受賞年度：平成23年度、平成26年度、平成29年度

株式会社バンダイ

受賞年度：平成20年度、平成24年度、平成27年度

株式会社 イトーヨーカ堂

受賞年度：平成23年度、平成25年度、平成27年度

株式会社 相田合同工場

受賞年数：平成22年度、平成25年度、平成27年度

上新電機株式会社

受賞年度：平成20年度、平成22年度、平成24年度



技術総括・保安審議官賞

■大企業 製造事業者・輸入事業者部門 日立アプライアンス株式会社

設立：2006年 従業員数：約8,500名 (2017年3月)
所在地：東京都港区
事業内容：キッチン・家事製品、照明・住宅設備機器の開発・製造・販売、および冷凍・空調機器の販売・サービス

受賞ポイント

HHA(使われ方等ハザード分析)手法の着実な実践によるリスクアセスメントの精緻化

ユーザーの非常識な使用においても安全を確保できるか判断する「HHA(Handling Hazard Analysis:使われ方ハザード分析)手法」を運用し、新製品の開発時やフルモデルチェンジの場合だけでなく、マイナーチェンジの際にも実施している。また、消費者の使用実態の変化を勘案しながら、本手法のブラッシュアップを図り、事故の未然防止に向けたリスクアセスメントの精緻化を図っている。

スマートフォンを活用した事故・不具合情報の早期把握

製品の修理依頼時や製品事故・製品不具合が発生した際に、自社のサービスマンが、スマートフォンを使用して記録した現場の写真や音の情報(作動音、異音など)を活用することで、修理時に不具合部分の写真や動画を迅速に入手できるようにし、工場との速やかな連携を可能にしている。

さまざまなステークホルダーとの製品安全文化の醸成

製品安全実現に必要なステークホルダーに対し、積極的な製品安全教育を実施し、製品安全文化醸成に努めている。たとえば、サイレントチェンジ対策の一環として、自社工場だけでなく海外の部品・製品調達先に対しても、リスクアセスメント・死に様試験の教育、日本のPL情報・法規の教育を行っている。

■中小企業 製造事業者・輸入事業者部門 山本光学株式会社

設立：1911年 従業員数：247名 (2017年7月)
所在地：大阪府東大阪市
事業内容：スポーツ用品・眼鏡・サングラス・光学機器、産業用保護具の製造販売

受賞ポイント

豊富な過去のデータ・経験及びモニターテストに基づく設計

数千名分の日本人の人头データ、契約アスリートのデータ及び過去の不具合事例や使用者からの声を反映した製品開発を行うとともに、試作品について、モニターテストの評価結果及び使用者の意見・感想を踏まえた設計を繰り返し、より安全な設計を実施している。

安全性確保のための試験・検査・評価方法の確立

ISOやJIS等で定められた規格より厳格な自社基準を設定し、過酷な条件下で使用される状況を踏まえた試験・検査方法の開発など安全性確保のための試験・検査・評価方法を確立している。また、顔や頭を踏まえた設計を繰り返し、より安全な製品の提供のために、検査機器による測定にとどまらず、目視や触感での検査も行っている。

正しい使用方法に関する啓発の継続的な活動

スポーツ用ゴーグルの正しい使用方法を周知するために、大会開催時等に使用者に対して啓発を行うとともに、販売店や代理店向けの説明会も定期的に開催している。また、レーザー遮光保護具の使用者や販売店、代理店に対して、レーザー光への正しい知識と適切な製品の選定方法等についての説明会を定期的に実施している。さらに、製品劣化診断や現場の光環境診断を定期的に行い、製品事故の未然防止に取り組んでいる。

■中小企業 小売販売事業者部門 株式会社大一電化社

設立：1959年 従業員数：16名 (パート含む 2017年10月現在)
所在地：奈良県天理市
事業内容：エスプレッソマシン・グラインダーの輸入販売

受賞ポイント

製品安全の取組の着実な積み上げ(PDCAサイクルの実践)

「安全はお客様と会社を守る」という企業ポリシーのもと、製品安全の重要性・必要性を全社員に共有し、限られた経営資源の中で製品安全実現に向けてこれまでの取組をさらに充実させるとともに、自社の課題を整理し、製品安全の確保に努めている。

WEB、セミナーを利用した安全な使用方法に関する情報発信の充実

WEBサイトの充実に向けた活動を継続しており、商品説明、商品選定方法、正しい使用方法、メンテナンス方法等の解説の動画(130動画)を掲載し、総再生回数は約35万回となっている。また、正しい使い方やメンテナンス方法、クリーニング方法等について、東京、大阪でセミナーを開催し、今後も主要都市で開催を計画しているなど、製品の安全な使用方法の啓発に向けた積極的な活動を行っている。

機種別の故障状況・修理内容のデータ化と協力会社との共有

マシンごとの使用年数別の故障状況・修理内容をデータ化し、マシンごとの故障の傾向や点検・整備のポイントを把握する取組を進めている。また修理データを自社のみならずメンテナンス協力会社にも共有し、より適切な修理による安全の実現に努めている。

奈良日化サービス株式会社

設立：1991年 従業員数：49名 (2017年8月)
所在地：奈良県大和郡山市
事業内容：住宅設備機器の販売、設置、点検、修理等のサービス全般

受賞ポイント

正しい設置工事実現のための実務研修による社員のスキルアップ

製品安全を実現するためには、設置工事が最重要という認識のもと、社内技巧室を事務所内に新設し、正しい設置工事実現のための実務研修を行っている。また、技術技能の向上を目的とした社内コンテストを定期的に開催し、社員のスキルアップと正しい設置手順の意識付けの強化を図っている。

地域住民に対する製品安全活動「安心くらぶ」の継続

2000年より開始した地域住民を対象にした会員制の安心サポートシステムの「安心くらぶ」の活動を継続実施している。約800世帯の安心くらぶ会員に対して、リコール情報や事故情報を定期的に発信するとともに、訪問点検や故障時の緊急の対応等を365日行い、会員の家の中にある製品の安全確保を図っている。

他の日化サービスネットワークへの取組の共有

「安心くらぶ」の活動を全国31社ある日化サービスネットワークに共有。自社の取組に関心のある他の日化サービス各社に対する取組を進めるとし、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城の6社で同様の取組が開始されており、日化サービスネットワークへの製品安全文化構築に寄与している。

受賞企業はロゴマークを使用し、さまざまな広報活動を行うことができます。